

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年 1 月20日
【発行者名】	大和住銀投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横井 正道
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目 2 番 1 号
【事務連絡者氏名】	ディスクロージャー部 宮崎 洋行
【電話番号】	03-6205-0200
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	M & Aフォーカス・ファンド
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成22年7月20日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項のうち、下記の箇所につき修正すべき事項がありますので、訂正を行うものであります。

2【訂正箇所および訂正事項】

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

下線部が訂正部分です。

<訂正前>

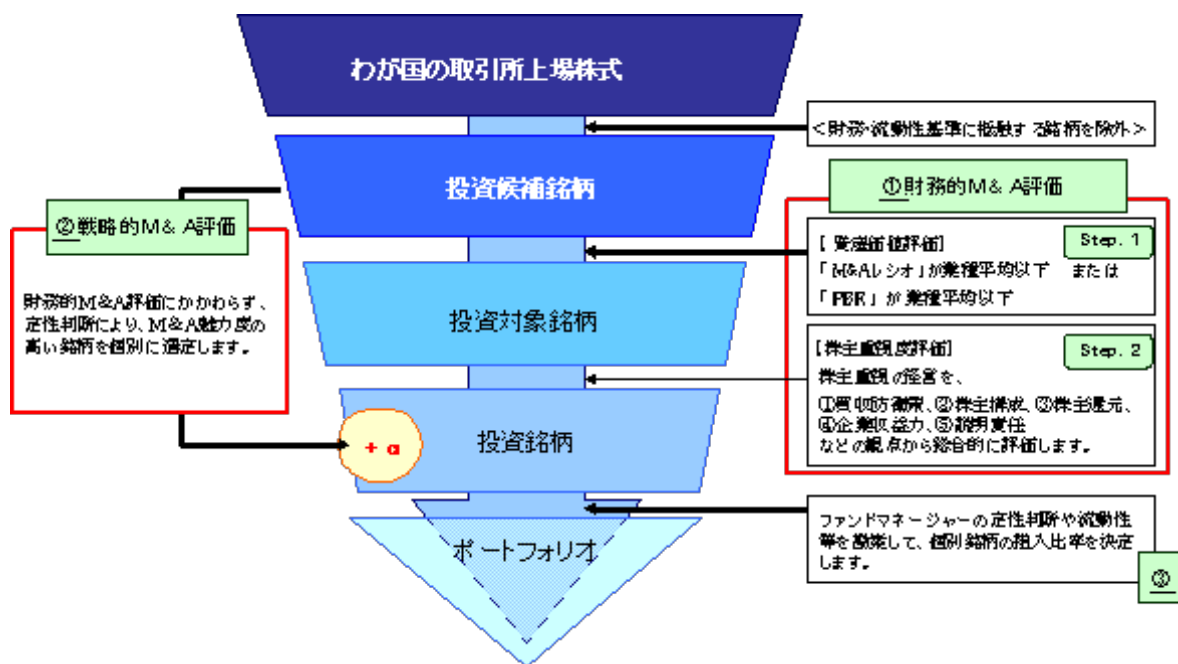
(1) ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

<当ファンドの銘柄選定プロセス>



(以下略)

(3) ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年5月末現在）

(以下略)

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ 本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナン シャルグループ	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・ エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州 ボルチモア イースト プラットスト リート100	385,000	10.0

<訂正後>

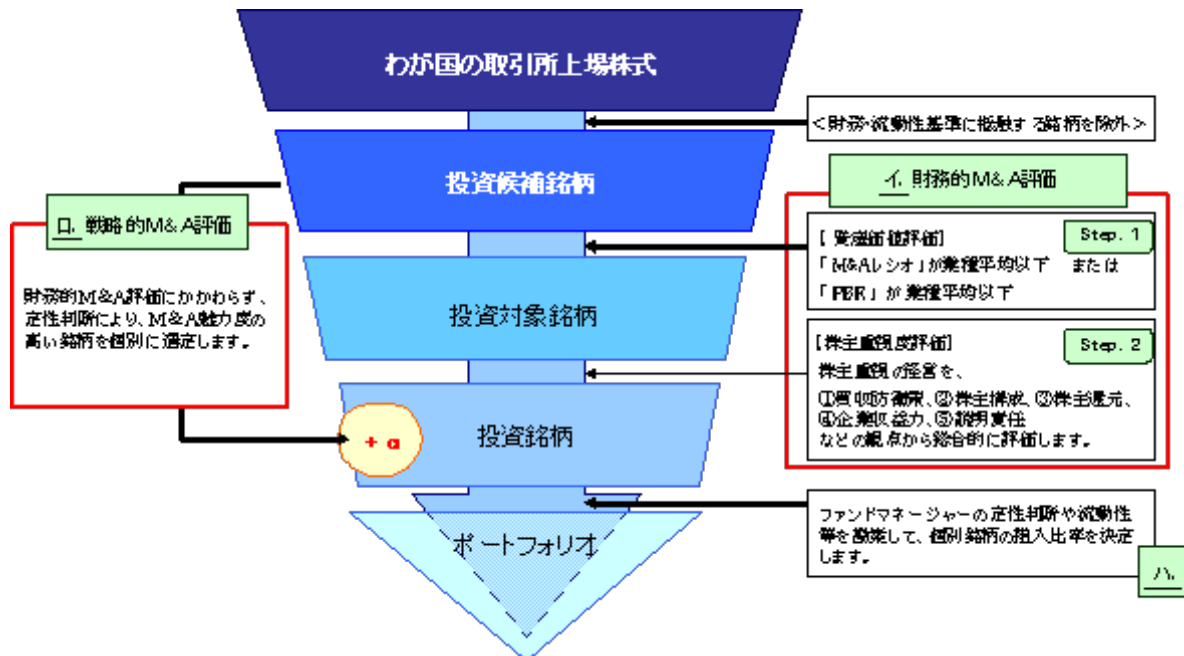
(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

<当ファンドの銘柄選定プロセス>



(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況（平成22年11月末現在）

(以下略)

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数 (株)	比率 (%)
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区丸の内1-9-1 グラントウキョウ ノースタワー	1,692,500	44.0
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,692,500	44.0
ティー・アール・ピー・エイチ・コーポレーション	アメリカ合衆国21202,メリーランド州 ボルチモア イースト プラットストリート100	385,000	10.0

2 投資方針

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年5月末現在で約100名です。

(以下略)

< 訂正後 >

(3)運用体制

(以下略)

*当ファンドの運用体制に係る運用本部の人員数は、平成22年11月末現在で約100名です。

(以下略)

[次へ](#)

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1)投資状況

(平成22年11月末現在)

M & A フォーカス・ファンド

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	6,144,783,000	96.37%
純資産総額		6,376,330,579	-

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成22年11月末現在)

イ. 主要銘柄の明細

M & A フォーカス・ファンド

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	日本電信電話 日本	株式 情報・通信業	30,000	3,675 110,250,000	3,790 113,700,000	-	1.78%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ 日本	株式 情報・通信業	830	134,532 111,662,015	135,800 112,714,000	-	1.77%
3	イオン 日本	株式 小売業	105,000	1,005 105,571,899	1,021 107,205,000	-	1.68%
4	日立ハイテクノロジーズ 日本	株式 卸売業	60,000	1,481 88,860,000	1,769 106,140,000	-	1.66%
5	ソニーフィナンシャルホール ディングス 日本	株式 保険業	350	291,666 102,083,218	302,500 105,875,000	-	1.66%
6	日東電工 日本	株式 化学	30,000	3,246 97,408,171	3,475 104,250,000	-	1.63%
7	ソニー 日本	株式 電気機器	35,000	2,749 96,238,812	2,971 103,985,000	-	1.63%
8	京セラ 日本	株式 電気機器	12,000	8,360 100,320,000	8,540 102,480,000	-	1.61%
9	デンソー 日本	株式 輸送用機器	37,000	2,516 93,101,319	2,733 101,121,000	-	1.59%
10	伊藤忠商事	株式	130,000	745	776	-	1.58%

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
	日本	卸売業		96,951,902	100,880,000	-	
11	オリックス 日本	株式 その他金融業	14,000	7,080 99,120,000	7,150 100,100,000	- -	1.57% -
12	東日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	20,000	5,090 101,800,489	5,000 100,000,000	- -	1.57% -
13	第一生命保険 日本	株式 保険業	800	114,486 91,589,566	120,200 96,160,000	- -	1.51% -
14	国際石油開発帝石 日本	株式 鉱業	220	432,000 95,040,000	430,500 94,710,000	- -	1.49% -
15	三菱UFJフィナンシャル・ グループ 日本	株式 銀行業	220,000	393 86,464,992	396 87,120,000	- -	1.37% -
16	大崎電気工業 日本	株式 電気機器	135,000	622 83,970,000	640 86,400,000	- -	1.36% -
17	西日本旅客鉄道 日本	株式 陸運業	290	305,500 88,595,000	293,300 85,057,000	- -	1.33% -
18	リコー 日本	株式 電気機器	70,000	1,246 87,275,541	1,181 82,670,000	- -	1.30% -
19	ダイハツ工業 日本	株式 輸送用機器	70,000	1,075 75,250,000	1,174 82,180,000	- -	1.29% -
20	武田薬品工業 日本	株式 医薬品	21,000	3,892 81,745,743	3,890 81,690,000	- -	1.28% -
21	みずほフィナンシャルグルー プ 日本	株式 銀行業	600,000	131 78,975,136	133 79,800,000	- -	1.25% -
22	日立製作所 日本	株式 電気機器	200,000	366 73,314,888	396 79,200,000	- -	1.24% -
23	住友信託銀行 日本	株式 銀行業	175,000	467 81,761,759	444 77,700,000	- -	1.22% -
24	野村ホールディングス 日本	株式 証券、商品先物 取引業	160,000	459 73,522,706	482 77,120,000	- -	1.21% -
25	東燃ゼネラル石油 日本	株式 石油・石炭製 品	90,000	717 64,564,931	825 74,250,000	- -	1.16% -
26	三菱商事 日本	株式 卸売業	35,000	2,066 72,342,393	2,116 74,060,000	- -	1.16% -
27	横浜銀行 日本	株式 銀行業	180,000	416 74,960,625	405 72,900,000	- -	1.14% -
28	本田技研工業 日本	株式 輸送用機器	24,000	2,957 70,968,000	3,010 72,240,000	- -	1.13% -
29	日立国際電気 日本	株式 電気機器	90,000	672 60,480,000	766 68,940,000	- -	1.08% -
30	三菱ケミカルホールディング ス 日本	株式 化学	140,000	419 58,660,000	481 67,340,000	- -	1.06% -

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ．投資有価証券の種類別投資比率

M & A フォーカス・ファンド

種類別	投資比率
株式	96.37%
合計	96.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八．投資株式の業種別投資比率

M & A フォーカス・ファンド

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	18.15%
輸送用機器	10.72%
卸売業	7.69%
情報・通信業	6.96%
化学	6.33%
銀行業	6.04%
医薬品	5.12%
陸運業	4.20%
小売業	3.83%
保険業	3.54%
不動産業	3.46%
その他金融業	3.25%
電気・ガス業	2.68%
鉄鋼	2.19%
機械	1.64%
鉱業	1.49%
証券・商品先物取引業	1.48%
建設業	1.40%
石油・石炭製品	1.16%
サービス業	1.16%
食料品	0.74%
非鉄金属	0.65%
海運業	0.63%
ガラス・土石製品	0.62%
ゴム製品	0.59%
精密機器	0.19%
その他製品	0.19%
倉庫・運輸関連業	0.17%
金属製品	0.10%
小計	96.37%
合計	96.37%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成22年11月末現在)

M & A フォーカス・ファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成22年11月末現在)

M & Aフォーカス・ファンド

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資比率
株価指数先物	日本	TOPIX 先物 2212月	買建	23	189,290,000	197,340,000	3.09%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(3)運用実績

純資産の推移

M & Aフォーカス・ファンド

	純資産総額(百万円)		1口当りの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
設定時 (平成18年3月29日)	28,093	-	1.0000	-
第1計算期間末 (平成18年10月20日)	37,097	-	0.9204	-
第2計算期間末 (平成19年4月20日)	33,393	-	0.9720	-
第3計算期間末 (平成19年10月22日)	24,467	-	0.9195	-
第4計算期間末 (平成20年4月21日)	17,095	-	0.7353	-
第5計算期間末 (平成20年10月20日)	11,094	-	0.5220	-
第6計算期間末 (平成21年4月20日)	10,186	-	0.5152	-
第7計算期間末 (平成21年10月20日)	9,062	-	0.5577	-
平成21年12月末日	8,265	-	0.5390	-
平成22年1月末日	8,009	-	0.5297	-
平成22年2月末日	7,779	-	0.5206	-
平成22年3月末日	8,284	-	0.5743	-
第8計算期間末 (平成22年4月20日)	8,121	-	0.5712	-
平成22年4月末日	8,311	-	0.5865	-
平成22年5月末日	7,351	-	0.5241	-
平成22年6月末日	6,850	-	0.4970	-
平成22年7月末日	6,738	-	0.4988	-
平成22年8月末日	6,257	-	0.4713	-
平成22年9月末日	6,376	-	0.4882	-
第9計算期間末 (平成22年10月20日)	6,276	-	0.4833	-
平成22年10月末日	6,153	-	0.4764	-
平成22年11月末日	6,376	-	0.5020	-

(注) 純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

M & Aフォーカス・ファンド

該当事項はありません。

収益率の推移

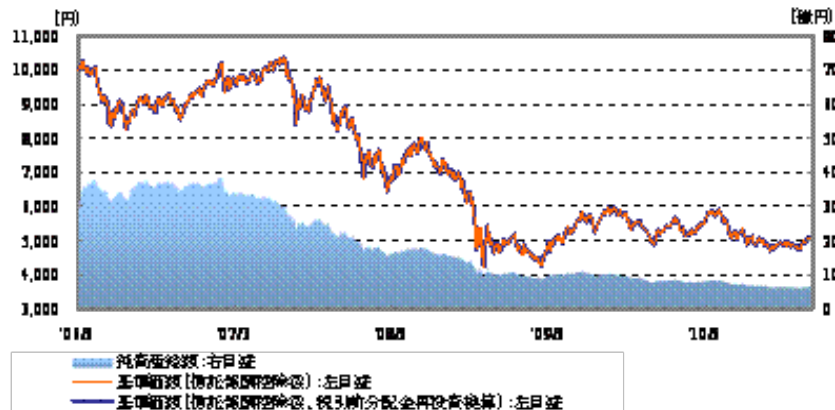
M & Aフォーカス・ファンド

期間	収益率
第1期（平成18年3月29日～平成18年10月20日）	8.0%
第2期（平成18年10月21日～平成19年4月20日）	5.6%
第3期（平成19年4月21日～平成19年10月22日）	5.4%
第4期（平成19年10月23日～平成20年4月21日）	20.0%
第5期（平成20年4月22日～平成20年10月20日）	29.0%
第6期（平成20年10月21日～平成21年4月20日）	1.3%
第7期（平成21年4月21日～平成21年10月20日）	8.2%
第8期（平成21年10月21日～平成22年4月20日）	2.4%
第9期（平成22年4月21日～平成22年10月20日）	15.4%

（注）収益率 = (当計算期末分配基準価額 - 前計算期末分配基準価額) ÷ 前計算期末分配基準価額 × 100

（参考情報）

《基準価額・純資産の推移》



*基準価額（信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算）は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

2010年11月30日現在
《分配の推移》

2010年10月	0円
2010年4月	0円
2009年10月	0円
2009年4月	0円
2008年10月	0円
設定来累計	0円

*分配金は1万円あたり、単位円

《主要な資産の状況》

上位10銘柄

	投資銘柄	業種	投資比率
1	日本電信電話	情報・通信業	1.8%
2	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	情報・通信業	1.8%
3	イオン	小売業	1.7%
4	日立ハイテクノロジーズ	卸売業	1.7%
5	ソニーフィナンシャルホールディングス	保険業	1.7%
6	日東電工	化学	1.6%
7	ソニー	電気機器	1.6%
8	京セラ	電気機器	1.6%
9	デンソー	輸送用機器	1.6%
10	伊藤忠商事	卸売業	1.6%

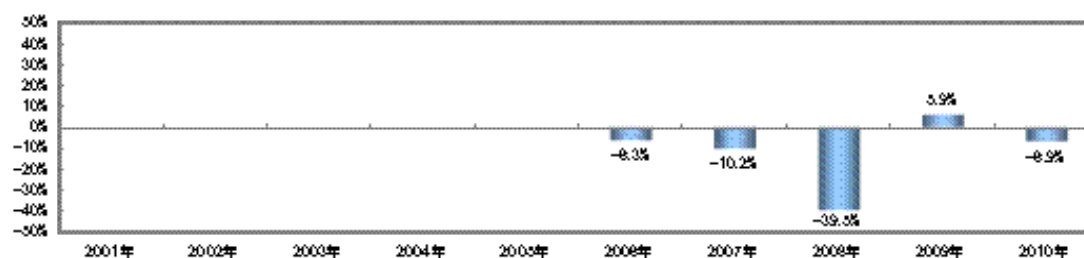
*投資比率は全て純資産総額対比

*業種は東証33業種分類

上位10業種

	業種	投資比率
1	電気機器	18.2%
2	輸送用機器	10.7%
3	卸売業	7.7%
4	情報・通信業	7.0%
5	化学	6.3%
6	銀行業	6.0%
7	医薬品	5.1%
8	陸運業	4.2%
9	小売業	3.8%
10	保険業	3.5%

《年間収益率の推移》



*ファンドの収益率は暦年ベースで表示しています。但し、2006年は当初設定日（2006年3月29日）から年末までの収益率、2010年は11月末までの収益率です。

*ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しております。

*ファンドには、ベンチマークはありません。

- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

(4) 設定及び解約の実績

M & A フォーカス・ファンド

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第1期(平成18年3月29日~平成18年10月20日)	42,099,570,287	1,793,329,498
第2期(平成18年10月21日~平成19年4月20日)	639,364,716	6,590,105,745
第3期(平成19年4月21日~平成19年10月22日)	80,653,672	7,825,383,526
第4期(平成19年10月23日~平成20年4月21日)	130,210,862	3,492,159,811
第5期(平成20年4月22日~平成20年10月20日)	4,565,225	2,000,200,488
第6期(平成20年10月21日~平成21年4月20日)	1,209,778,176	2,689,877,102
第7期(平成21年4月21日~平成21年10月20日)	180,621,903	3,703,399,317
第8期(平成21年10月21日~平成22年4月20日)	400,734,167	2,432,852,847
第9期(平成22年4月21日~平成22年10月20日)	1,105,869	1,231,123,772

(注) 本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期計算期間（平成21年10月21日から平成22年4月20日まで）の財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、第9期計算期間（平成22年4月21日から平成22年10月20日まで）の財務諸表については、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)

1 財務諸表

M & Aフォーカス・ファンド

(1) 貸借対照表

区 分	第 8 期 平成22年 4 月20日現在 金 額 (円)	第 9 期 平成22年10月20日現在 金 額 (円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	477,402,044	217,297,588
株式	7,608,831,800	6,059,328,000
派生商品評価勘定	14,005,499	1,290,239
未収入金	716,052,451	110,710,943
未収配当金	63,643,000	51,169,000
差入委託証拠金	15,000,000	7,245,000
流動資産合計	8,894,934,794	6,447,040,770
資産合計	8,894,934,794	6,447,040,770
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	69,699	-
前受金	12,818,000	3,301,000
未払金	680,054,924	106,522,929
未払解約金	14,651,619	4,241,006
未払受託者報酬	3,429,770	2,928,829
未払委託者報酬	61,736,583	52,719,865
その他未払費用	385,769	329,396
流動負債合計	773,146,364	170,043,025
負債合計	773,146,364	170,043,025
純資産の部		
元本等		
元本	14,218,190,674	12,988,172,771
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 ()	6,096,402,244	6,711,175,026
(分配準備積立金)	188,716,697	179,882,704
元本等合計	8,121,788,430	6,276,997,745
純資産合計	8,121,788,430	6,276,997,745
負債純資産合計	8,894,934,794	6,447,040,770

(2) 損益及び剰余金計算書

区 分	第8期 自平成21年10月21日 至平成22年4月20日 金額(円)	第9期 自平成22年4月21日 至平成22年10月20日 金額(円)
営業収益		
受取配当金	74,540,000	63,419,000
受取利息	414,781	125,677
有価証券売買等損益	68,960,852	1,183,157,957
派生商品取引等損益	85,290,848	43,508,358
その他収益	137	2,852
営業収益合計	229,206,618	1,163,118,786
営業費用		
受託者報酬	3,429,770	2,928,829
委託者報酬	61,736,583	52,719,865
その他費用	385,769	329,396
営業費用合計	65,552,122	55,978,090
営業利益又は営業損失()	163,654,496	1,219,096,876
経常利益又は経常損失()	163,654,496	1,219,096,876
当期純利益又は当期純損失()	163,654,496	1,219,096,876
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は 一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	51,251,762	77,000,037
期首剰余金又は期首欠損金()	7,188,200,192	6,096,402,244
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,078,678,070	527,878,892
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金 減少額	1,078,678,070	527,878,892
剰余金減少額又は欠損金増加額	201,786,380	554,835
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金 増加額	201,786,380	554,835
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金()	6,096,402,244	6,711,175,026

[次へ](#)

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第8期	第9期
	自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	株式 同左 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金 同左 (2)有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第8期	第9期
	平成22年4月20日現在	平成22年10月20日現在
1. 元本状況		
期首元本額	16,250,309,354円	14,218,190,674円
期中追加設定元本額	400,734,167円	1,105,869円
期中一部解約元本額	2,432,852,847円	1,231,123,772円
2. 受益権の総数	14,218,190,674口	12,988,172,771口
3. 元本の欠損	6,096,402,244円	6,711,175,026円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第8期	第9期
自 平成21年10月21日 至 平成22年4月20日	自 平成22年4月21日 至 平成22年10月20日
分配金の計算過程 該当事項はありません。	分配金の計算過程 該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第8期	第9期
	自 平成21年10月21日 至 平成22年 4月20日	自 平成22年 4月21日 至 平成22年10月20日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、投資信託約款に規定する「運用の基本方針」に従っております。	同左
2. 金融商品の内容及びリスク	当ファンドが保有している金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、金銭債権及び金銭債務であります。これらの金融商品に係るリスクは、価格変動リスク、信用リスク及び流動性リスクであります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	委託会社のファンドの運用におけるリスク管理については、運用部門から独立した組織体制で行っております。運用管理委員会（代表取締役社長を委員長とします。）は、ファンドの運用状況を総合的に分析・評価するとともに、運用リスク管理の強化・改善に向けた方策を討議・決定しております。また、法務コンプライアンス部運用審査室は、ファンドのパフォーマンス分析・評価並びにリスク分析を行い、運用本部に開示するとともに、運用管理委員会を通じて、運用リスクの軽減に向けた提言を行っております。	同左
4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等に拠った場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。	同左

金融商品の時価等に関する事項

項目	第8期	第9期
	平成22年 4月20日現在	平成22年10月20日現在
1. 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左 (2)デリバティブ取引 同左 (3)金銭債権及び金銭債務 同左

(追加情報)

第 8 期	第 9 期
自 平成21年10月21日	自 平成22年 4 月21日
至 平成22年 4 月20日	至 平成22年10月20日
第 8 期より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年 3 月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3 月10日）を適用しております。	-

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第 8 期（平成22年 4 月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	422,032,613
合計	422,032,613

第 9 期（平成22年10月20日現在）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株 式	309,404,726
合計	309,404,726

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

区分	種類	第 8 期 平成22年 4 月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	472,564,200	-	486,500,000	13,935,800
	合計	-	-	486,500,000	13,935,800

区分	種類	第 9 期 平成22年10月20日現在			
		契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引	株価指数先物取引 買建 T O P I X	187,999,761	-	189,290,000	1,290,239
	合計	-	-	189,290,000	1,290,239

(注) 時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

2) 期末の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段等を用いております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第8期（自平成21年10月21日 至 平成22年4月20日）

該当事項はありません。

第9期（自平成22年4月21日 至 平成22年10月20日）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第8期 平成22年4月20日現在	第9期 平成22年10月20日現在
1口当たり純資産額 0.5712円 「1口 = 1円（10,000口 = 5,712円）」	1口当たり純資産額 0.4833円 「1口 = 1円（10,000口 = 4,833円）」

(4) 附属明細表
有価証券明細表
<株式>

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
円	国際石油開発帝石	220	432,000	95,040,000	
	大林組	150,000	341	51,150,000	
	鹿島建設	160,000	193	30,880,000	
	三井ホーム	20,000	360	7,200,000	
	N I P P O	20,000	526	10,520,000	
	パナホーム	20,000	480	9,600,000	
	N E C ネットズエスアイ	10,000	1,028	10,280,000	
	東芝プラントシステム	25,000	1,071	26,775,000	
	日新製糖	22,000	171	3,762,000	
	米久	10,000	638	6,380,000	
	三国コカ・コーラボトリング	14,000	691	9,674,000	
	コカ・コーラ セントラル ジャパン	10,000	1,029	10,290,000	
	伊藤園	5,000	1,361	6,805,000	
	東レ	70,000	463	32,410,000	
	大陽日酸	55,000	682	37,510,000	
	東京応化工業	35,000	1,546	54,110,000	
	三菱ケミカルホールディングス	240,000	419	100,560,000	
	日本合成化学工業	90,000	482	43,380,000	
	日立化成工業	5,000	1,493	7,465,000	
	タカラバイオ	50	187,500	9,375,000	
	イハラケミカル工業	35,000	249	8,715,000	
	クミアイ化学工業	45,000	281	12,645,000	
	信越ポリマー	20,000	490	9,800,000	
	協和発酵キリン	12,000	839	10,068,000	
	大日本住友製薬	40,000	699	27,960,000	
	田辺三菱製薬	80,000	1,313	105,040,000	
	中外製薬	15,000	1,517	22,755,000	
	参天製薬	4,000	2,896	11,584,000	
	日医工	3,000	2,820	8,460,000	
	キッセイ薬品工業	10,000	1,585	15,850,000	
	鳥居薬品	7,000	1,600	11,200,000	
	東和薬品	2,000	4,675	9,350,000	
	沢井製薬	1,200	7,200	8,640,000	
	東燃ゼネラル石油	70,000	719	50,330,000	
	東海ゴム工業	18,000	847	15,246,000	
	旭硝子	30,000	836	25,080,000	
	神戸製鋼所	520,000	182	94,640,000	
	大阪製鐵	1,000	1,231	1,231,000	
	日立金属	54,000	999	53,946,000	
	中央電気工業	55,000	458	25,190,000	
	東邦チタニウム	10,000	2,329	23,290,000	
	古河スカイ	540,000	225	121,500,000	
	日立電線	40,000	204	8,160,000	
	三益半導体工業	8,000	820	6,560,000	
	東芝機械	30,000	300	9,000,000	
	三井海洋開発	20,000	1,259	25,180,000	
	日立建機	10,000	1,826	18,260,000	
日立工機	14,000	665	9,310,000		
三菱重工業	270,000	301	81,270,000		
日立製作所	214,000	351	75,114,000		
東洋電機製造	200,000	345	69,000,000		
明電舎	80,000	303	24,240,000		
東芝テック	40,000	307	12,280,000		
日新電機	50,000	379	18,950,000		
大崎電気工業	150,000	622	93,300,000		
日本電気	100,000	236	23,600,000		
日立国際電気	90,000	672	60,480,000		
ソニー	30,000	2,675	80,250,000		
ローランド ディー . ジー .	8,000	1,110	8,880,000		

アルパイン	10,000	1,010	10,100,000
パナソニック電工SUNX	75,000	460	34,500,000
メガチップス	60,000	1,470	88,200,000
フェローテック	65,000	901	58,565,000
日立メディコ	20,000	536	10,720,000
新神戸電機	40,000	722	28,880,000
古河電池	162,000	508	82,296,000
富士通フロンテック	36,000	619	22,284,000
ローム	17,000	5,150	87,550,000
京セラ	12,000	8,360	100,320,000
象印マホービン	286,000	200	57,200,000
東京エレクトロン	22,000	4,705	103,510,000
豊田自動織機	5,000	2,228	11,140,000
デンソー	33,000	2,500	82,500,000
日産自動車	70,000	741	51,870,000
いすゞ自動車	70,000	308	21,560,000
日野自動車	70,000	369	25,830,000
トヨタ車体	8,000	1,199	9,592,000
日産車体	15,000	578	8,670,000
関東自動車工業	20,000	490	9,800,000
カヤバ工業	170,000	469	79,730,000
カルソニックカンセイ	100,000	276	27,600,000
ケーヒン	25,000	1,773	44,325,000
アイシン精機	20,000	2,577	51,540,000
マツダ	250,000	212	53,000,000
ダイハツ工業	70,000	1,075	75,250,000
本田技研工業	24,000	2,957	70,968,000
富士重工業	50,000	532	26,600,000
エクセディ	12,000	2,554	30,648,000
ノーリツ鋼機	15,000	512	7,680,000
トッパン・フォームズ	15,000	767	11,505,000
任天堂	5,000	21,320	106,600,000
東北電力	15,000	1,787	26,805,000
九州電力	50,000	1,841	92,050,000
電源開発	28,000	2,351	65,828,000
東日本旅客鉄道	18,000	5,100	91,800,000
西日本旅客鉄道	290	305,500	88,595,000
日立物流	90,000	1,253	112,770,000
郵船ロジスティクス	10,000	1,092	10,920,000
新日鉄ソリューションズ	7,000	1,466	10,262,000
ソネットエンタテインメント	30	204,700	6,141,000
ニフティ	350	75,500	26,425,000
日本オラクル	2,500	3,655	9,137,500
伊藤忠テクノソリューションズ	3,000	2,519	7,557,000
日本ユニシス	5,000	501	2,505,000
兼松エレクトロニクス	12,000	788	9,456,000
N E C モバイルिंग	4,000	2,053	8,212,000
日本電信電話	30,000	3,675	110,250,000
K D D I	130	409,500	53,235,000
沖縄セルラー電話	60	157,000	9,420,000
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,000	134,400	134,400,000
エヌ・ティ・ティ・データ	50	247,000	12,350,000
住商情報システム	10,000	1,157	11,570,000
伊藤忠食品	2,000	2,700	5,400,000
菱食	4,000	1,789	7,156,000
伊藤忠商事	100,000	732	73,200,000
三井物産	59,000	1,293	76,287,000
日立ハイテクノロジー	72,000	1,481	106,632,000
住友商事	70,000	1,080	75,600,000
三菱商事	30,000	2,000	60,000,000
キャノンマーケティングジャパン	10,000	1,075	10,750,000
伊藤忠エネクス	28,000	368	10,304,000
サンエー	3,000	3,180	9,540,000
グローベルホールディングス	12,000	1,950	23,400,000

クリエイトSDホールディングス	14,000	1,722	24,108,000	
サークルKサンクス	4,000	1,122	4,488,000	
アトム	80,000	219	17,520,000	
マルエツ	40,000	299	11,960,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	20,000	556	11,120,000	
ダイエー	30,000	302	9,060,000	
イオン	90,000	994	89,460,000	
アインファーマシーズ	5,000	2,538	12,690,000	
ミニストップ	25,000	1,218	30,450,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	190,000	387	73,530,000	
りそなホールディングス	10,000	645	6,450,000	
佐賀銀行	190,000	225	42,750,000	
みずほ信託銀行	150,000	73	10,950,000	
みずほ証券	40,000	193	7,720,000	
カブドットコム証券	30,000	316	9,480,000	
MS & ADインシュアランスグループ ホールディングス	52,000	2,042	106,184,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	250	295,000	73,750,000	
東京海上ホールディングス	37,000	2,311	85,507,000	
リコーリース	5,000	2,023	10,115,000	
イオンクレジットサービス	53,000	902	47,806,000	
日立キャピタル	20,000	1,085	21,700,000	
オリックス	14,000	7,080	99,120,000	
大阪証券取引所	30	426,000	12,780,000	
NECキャピタルソリューション	11,000	980	10,780,000	
野村不動産ホールディングス	20,000	1,263	25,260,000	
三井不動産	50,000	1,563	78,150,000	
ダイビル	70,000	663	46,410,000	
サンケイビル	70,000	460	32,200,000	
東急不動産	245,000	382	93,590,000	
東宝不動産	20,500	483	9,901,500	
住友不動産販売	3,000	3,765	11,295,000	
東急リバブル	15,000	955	14,325,000	
イオンモール	24,000	1,941	46,584,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発	800	73,800	59,040,000	
日本空港ビルデング	10,000	1,331	13,310,000	
NECフィールドディング	10,000	852	8,520,000	
ベネフィット・ワン	180	62,300	11,214,000	
エムスリー	40	359,500	14,380,000	
明光ネットワークジャパン	35,000	683	23,905,000	
東急コミュニティー	5,000	2,335	11,675,000	
リソー教育	2,000	3,720	7,440,000	
東京個別指導学院	60,000	244	14,640,000	
合計（日本）165銘柄	8,166,680	-	6,059,328,000	

デリバティブ取引の契約額等及び時価の状況表

注記表中の(デリバティブ取引等関係に関する注記)で記載しており、ここでは省略しております。

[前へ](#) [次へ](#)

2 ファンドの現況
純資産額計算書
（平成22年11月末現在）

M & A フォーカス・ファンド

資産総額	6,690,595,779	円
負債総額	314,265,200	円
純資産総額（ - ）	6,376,330,579	円
発行済数量	12,700,973,160	口
1 単位当り純資産額（ / ）	0.5020	円

[前へ](#)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1) 資本金の額

資本金の額：20億円（平成22年11月末現在）

会社が発行する株式総数：12,800,000株

発行済株式総数：3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

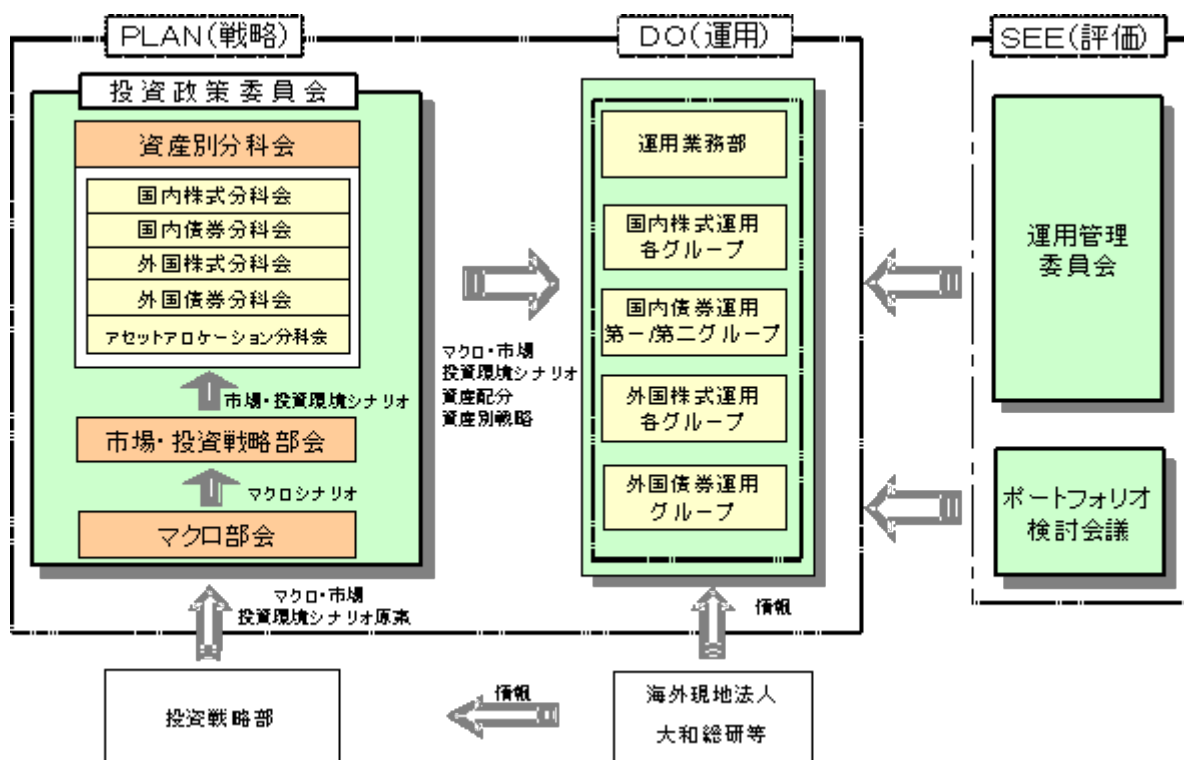
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行（現株式会社三井住友フィナンシャルグループ）および大和証券株式会社（現株式会社大和証券グループ本社）の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年11月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、141本であり、その純資産総額は、約2,584,478百万円です（なお、親投資信託47本は、ファンド数及び純資産総額からは除いております。）。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	3	16,554百万円
追加型株式投資信託	137	2,564,809百万円
追加型公社債投資信託	1	3,113百万円
合計	141	2,584,478百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

1．委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。なお、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号。）に基づいて作成しております。

2．財務諸表及び中間財務諸表の記載金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び、第38期事業年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人による監査を受け、第39期中間会計期間の中間財務諸表（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）については、有限責任あずさ監査法人による中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。

[次へ](#)

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

		第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		8,926,038	10,732,367
前払費用		164,321	158,204
未収還付法人税等		304,359	-
未収収益		2,200,246	3,018,894
繰延税金資産		302,927	401,279
その他		96,171	3
流動資産計		11,994,065	14,310,748
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	397,192	330,961
器具備品	1	98,818	66,930
土地		710	710
建設仮勘定		3,911	-
有形固定資産計		500,632	398,601
無形固定資産			
ソフトウェア		445,887	561,554
電話加入権		12,706	12,706
無形固定資産計		458,593	574,261
投資その他の資産			
投資有価証券		3,812,850	4,474,278
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		9,100	5,277
長期差入保証金		742,547	743,958
出資金		161,517	161,517
繰延税金資産		557,369	536,417
その他		1,323	916
貸倒引当金		70,350	73,350
投資その他の資産計		6,384,132	7,018,789
固定資産計		7,343,357	7,991,652

資産合計

19,337,423

22,302,401

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	73,433	183,571
未払費用	1,102,827	1,657,874
未払法人税等	-	915,515
前受収益	8,983	2,895
賞与引当金	604,600	715,800
役員賞与引当金	48,800	58,000
その他	18,721	18,976
流動負債計	1,857,365	3,552,633
固定負債		
退職給付引当金	751,197	835,692
役員退職慰労引当金	133,802	173,442
固定負債計	885,000	1,009,135
負債合計	2,742,365	4,561,769

(単位：千

円)

	第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計	14,664,255	15,676,519
株主資本合計	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225,466	92,156
評価・換算差額等合計	225,466	92,156
純資産合計	16,595,057	17,740,631
負債純資産合計	19,337,423	22,302,401

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	第37期	第38期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
運用受託報酬	4,061,953	3,603,017
委託者報酬	15,381,937	16,956,717
その他営業収益	23,815	24,464
営業収益計	19,467,706	20,584,199
営業費用		
支払手数料	7,587,789	8,348,565
広告宣伝費	139,283	164,821
公告費	1,590	-
調査費		
調査費	1,208,212	1,113,852
委託調査費	1,691,482	1,923,670
委託計算費	112,690	118,521
営業雑経費		
通信費	27,023	29,464
印刷費	288,628	325,398
協会費	21,841	16,722
諸会費	8,534	6,036
その他	4,503	34,513
営業費用計	11,091,578	12,081,565
一般管理費		
給料		
役員報酬	205,830	205,410
給料・手当	2,704,289	2,717,562
賞与	40,459	40,152
退職金	5,076	4,038
福利厚生費	457,355	478,341
交際費	11,634	14,440
旅費交通費	144,711	129,350
租税公課	57,374	59,772

不動産賃借料	838,846	848,510
退職給付費用	171,337	190,115
固定資産減価償却費	168,629	119,125
賞与引当金繰入額	604,600	715,800
役員退職慰労引当金繰入額	39,220	39,640
役員賞与引当金繰入額	48,800	58,000
諸経費	282,477	233,998
一般管理費計	5,780,642	5,854,257
営業利益	2,595,485	2,648,375
営業外収益		
受取配当金	354,591	502,114
受取利息	22,205	14,130
投資有価証券売却益	2,288	-
為替差益	9,761	-
その他	4,989	32,982
営業外収益計	393,834	549,227
営業外費用		
投資有価証券売却損	677	-
為替差損	-	8,094
その他	4,113	66
営業外費用計	4,790	8,160
経常利益	2,984,529	3,189,442
特別利益		
賞与引当金戻入益	100,063	-
特別利益計	100,063	-
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	5,000
その他	221	169
特別損失計	221	5,169
税引前当期純利益	3,084,371	3,184,273
法人税、住民税及び事業税	966,000	1,378,026

法人税等調整額	164,798	168,517
法人税等合計	1,130,798	1,209,509
当期純利益	1,953,572	1,974,764

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第37期	第38期
	(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
資本剰余金合計		
前期末残高	156,268	156,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	343,731	343,731
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,100,000	1,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,806,951	13,220,524

当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	13,220,524	14,232,788
利益剰余金合計		
前期末残高	14,250,683	14,664,255
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	14,664,255	15,676,519
株主資本合計		
前期末残高	16,406,951	16,820,524
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
当期変動額合計	413,572	1,012,264
当期末残高	16,820,524	17,832,788
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,620	225,466
当期変動額		
株主資本以外の項目	184,845	133,310
の当期変動額（純額）		
当期変動額合計	184,845	133,310
当期末残高	225,466	92,156

純資産合計		
前期末残高	16,366,330	16,595,057
当期変動額		
剰余金の配当	1,540,000	962,500
当期純利益	1,953,572	1,974,764
株主資本以外の項目の当期 変動額（純額）	184,845	133,310
当期変動額合計	228,726	1,145,574
当期末残高	16,595,057	17,740,631

[前△](#) [次△](#)

重要な会計方針

	第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1.有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用して おります。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価 法（評価差額は、全部純資産直入法 により処理し、売却原価は、総平均 法により算定）を採用してしま す。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用し て おります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
2.固定資産の減価償却の 方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。</p> <p>建物 15～30年 器具備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によってしま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め 一般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等の特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し回収 不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、将 来の支給見込額のうち当事業年度の 負 担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備えるため、将来 の支給見込額のうち当事業年度の負担 額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p>

	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
4.その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。当該変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>投資運用業等統一経理基準の一部改正（平成20年3月19日）により、以下の表示方法の変更を行っております。</p> <p>(1) 前事業年度のみ助言手数料を営業費用の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より「委託調査費」として区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「支払手数料」に含まれる助言手数料は、2,333,171千円であり、当事業年度の「調査費」に含まれる助言手数料は、1,651,234千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで「海外委託費」は、一般管理費に表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」と「委託調査費」に表示することといたしました。当事業年度の「調査費」、「委託調査費」に含まれる海外委託費の合計額は、360,564千円であります。</p> <p>(3) 前事業年度まで「器具・備品費」は、一般管理費の内訳として区分掲記しておりましたが、当事業年度より「諸経費」の中を含めることといたしました。なお、当事業年度の「器具・備品費」は、84,833千円あります。</p> <p>(4) 前事業年度まで「情報提供料」を一般管理費の「諸経費」に含めて表示しておりましたが、当事業年度より営業費用の「調査費」に含めて表示することといたしました。なお、前事業年度及び当事業年度の「情報提供料」はいずれも40,000千円あります。</p>	-

注記事項

(貸借対照表関係)

第37期 (平成21年3月31日)	第38期 (平成22年3月31日)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 132,619千円</p> <p>器具備品 184,596千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 31,092千円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 207,904千円</p> <p>器具備品 228,436千円</p> <p>2.保証債務</p> <p>被保証者 従業員</p> <p>被保証債務の内容 住宅ローン</p> <p>金額 27,211千円</p>

（損益計算書関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

（株主資本等変動計算書関係）

第37期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,540,000	400	平成20年3月31日	平成20年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の 原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

第38期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

（単位：千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				

普通株式	3,850	-	-	3,850
合計	3,850	-	-	3,850

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成22年6月28日開催の第38回定時株主総会において、次のとおり付議致します。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	利益 剰余金	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

(リース取引関係)

第37期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				第38期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの） (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	4,823	1,045	3,778	器具備品	4,823	2,009	2,813
合計	4,823	1,045	3,778	合計	4,823	2,009	2,813
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 926千円 1年超 2,934千円 合計 3,861千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 966千円 1年超 1,968千円 合計 2,934千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 181千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,070千円 減価償却費相当額 964千円 支払利息相当額 143千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 2,104千円 1年超 1,609千円 合計 3,714千円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 1,609千円 1年超 - 千円 合計 1,609千円			

(金融商品関係)

第38期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時

価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。

その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収収益は、主たる事業である投資運用業等より発生する運用報酬、委託者報酬が大半を占めております。これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどがファンド財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券はその大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動リスクに晒されております。

未払費用は投資信託の販売に係る支払手数料と運用に係る再委託手数料であります。

未払費用の大半を占める支払手数料は、ファンド財産の中から支払われるため、支払期日に支払を実行出来なくなるリスクは極めて軽微であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告しております。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	10,732,367	10,732,367	-
(2) 未収収益	3,014,380	3,014,380	-
(3) 投資有価証券			-
その他有価証券	4,182,854	4,182,854	-
資産計	17,929,602	17,929,602	-
(1) 未払費用	1,472,849	1,472,849	-
負債計	1,472,849	1,472,849	-

(*1) 未収収益のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（*2）未払費用のうち、金融商品で時価評価の対象となるものを表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金・預金、並びに（2）未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

（1）未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
（1）その他有価証券	
非上場株式	291,423
（2）子会社株式	
非上場株式	1,169,774
（3）長期差入保証金	743,958

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。このため、（1）その他有価証券の非上場株式については2、（3）投資有価証券には含めておりません。

（注3）金銭債権の決算日以後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内
現金・預金	10,732,367
未収収益	3,014,380
合計	13,746,747

（有価証券関係）

第37期（平成21年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	（1）株式	-	-	-
	（2）債券	-	-	-
	（3）その他	-	-	-
	小計	-	-	-

貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,901,000	3,521,426	379,573
	小計	3,901,000	3,521,426	379,573
合計		3,901,000	3,521,426	379,573

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
77,769	2,288	677

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額（千円）
子会社株式	1,169,774
関連会社株式	-
合計	1,169,774

(2) その他有価証券

区分	貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	291,423
合計	291,423

第38期（平成22年3月31日現在）

1. 子会社株式

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式1,169,774千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,273,000	1,285,821	12,821
	小計	1,273,000	1,285,821	12,821
貸借対照表計上額が 取得原価を超えない もの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,065,000	2,897,033	167,967
	小計	3,065,000	2,897,033	167,967
合計		4,338,000	4,182,854	155,145

（注）非上場株式（貸借対照表計上額 291,423千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
-	-	-

（デリバティブ取引関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

第37期 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	第38期 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 751,197千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 128,898千円 確定拠出年金掛金 42,439千円 合計 171,337千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務（退職給付引当金） 835,692千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 勤務費用 144,118千円 確定拠出年金掛金 45,997千円 合計 190,115千円 （注）退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>

（税効果会計関係）

第37期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	第38期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,717</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">245,467</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">22,200</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,229</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,313</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">302,927</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">304,986</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">37,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">54,323</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">154,106</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43,952</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,260</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">77,890</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,369</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	14,717	賞与引当金	245,467	社会保険料	22,200	未払事業所税	5,229	その他	15,313	(繰延税金資産の小計)	302,927	繰延税金資産の純額	302,927	固定資産		退職給付引当金	304,986	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	37,190	役員退職慰労引当金	54,323	その他有価証券評価差額金	154,106	その他	43,952	(繰延税金資産の小計)	635,260	評価性引当額	77,890	(繰延税金資産の合計)	557,369	繰延税金資産の純額	557,369	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">流動資産</th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">67,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">290,614</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">28,209</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">5,090</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,404</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">401,279</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">固定資産</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">339,291</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40,700</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">38,408</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">70,417</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62,988</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,125</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の小計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615,932</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">79,514</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">(繰延税金資産の合計)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">536,417</td></tr> </tbody> </table>	流動資産	(千円)	未払事業税	67,959	賞与引当金	290,614	社会保険料	28,209	未払事業所税	5,090	その他	9,404	(繰延税金資産の小計)	401,279	繰延税金資産の純額	401,279	固定資産		退職給付引当金	339,291	投資有価証券	40,700	ゴルフ会員権	38,408	役員退職慰労引当金	70,417	その他有価証券評価差額金	62,988	その他	64,125	(繰延税金資産の小計)	615,932	評価性引当額	79,514	(繰延税金資産の合計)	536,417	繰延税金資産の純額	536,417
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	14,717																																																																												
賞与引当金	245,467																																																																												
社会保険料	22,200																																																																												
未払事業所税	5,229																																																																												
その他	15,313																																																																												
(繰延税金資産の小計)	302,927																																																																												
繰延税金資産の純額	302,927																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	304,986																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	37,190																																																																												
役員退職慰労引当金	54,323																																																																												
その他有価証券評価差額金	154,106																																																																												
その他	43,952																																																																												
(繰延税金資産の小計)	635,260																																																																												
評価性引当額	77,890																																																																												
(繰延税金資産の合計)	557,369																																																																												
繰延税金資産の純額	557,369																																																																												
流動資産	(千円)																																																																												
未払事業税	67,959																																																																												
賞与引当金	290,614																																																																												
社会保険料	28,209																																																																												
未払事業所税	5,090																																																																												
その他	9,404																																																																												
(繰延税金資産の小計)	401,279																																																																												
繰延税金資産の純額	401,279																																																																												
固定資産																																																																													
退職給付引当金	339,291																																																																												
投資有価証券	40,700																																																																												
ゴルフ会員権	38,408																																																																												
役員退職慰労引当金	70,417																																																																												
その他有価証券評価差額金	62,988																																																																												
その他	64,125																																																																												
(繰延税金資産の小計)	615,932																																																																												
評価性引当額	79,514																																																																												
(繰延税金資産の合計)	536,417																																																																												
繰延税金資産の純額	536,417																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社等課税所得</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.6</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	過年度法人税等	0.6	特定外国子会社等課税所得	1.6	外国税額控除	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率</p> <p>との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（調整）</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>過年度法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.0</td> </tr> </tbody> </table>	法定実効税率	40.6%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7	過年度法人税等	0.9	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																												
過年度法人税等	0.6																																																																												
特定外国子会社等課税所得	1.6																																																																												
外国税額控除	1.7																																																																												
その他	0.7																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.6																																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
（調整）																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.7																																																																												
過年度法人税等	0.9																																																																												
その他	0.2																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																												

(関連当事者との取引)

第37期（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,078,153	未払費用	242,242
その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	6,650	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	3,549,060	未払費用	193,011

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

(追加情報)

当事業年度より平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第11号）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はございません。

第38期（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (億円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	大和証券株式会社	東京都千代田区	1,000	証券業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,590,851	未払費用	385,057

その他の関係会社の子会社	株式会社三井住友銀行	東京都千代田区	17,710	銀行業	-	-	当社投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払 1	2,955,228	未払費用	259,188
--------------	------------	---------	--------	-----	---	---	-------------------	------------------------	-----------	------	---------

取引条件 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。

（1株当たり情報）

第37期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第38期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
1株当たり純資産額 4,310円40銭 1株当たり当期純利益 507円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 4,607円96銭 1株当たり当期純利益 512円93銭 同左

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第37期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第38期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
損益計算書上の当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,953,572	1,974,764
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,850	3,850

（重要な後発事象）

第37期 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	第38期 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
該当事項はありません。	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円)

		当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,525,471
前払費用		148,171
未収委託者報酬		2,203,738
未収運用受託報酬		1,104,303
未収収益		20,553
繰延税金資産		246,376
その他		12
流動資産計		14,248,628
固定資産		
有形固定資産		
建物	1	301,057
器具備品	1	57,397
土地		710
有形固定資産計		359,164
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券		4,542,609
関係会社株式		1,169,774
長期貸付金		4,078
長期差入保証金		743,946
会員権		161,517
繰延税金資産		503,671
その他		712
貸倒引当金		73,350
投資その他の資産計		7,052,959
固定資産計		7,908,203
資産合計		22,156,831

負債の部

流動負債

未払金		153,544
未払手数料		1,023,792
未払費用		780,875
未払法人税等		728,659
前受収益		103,481
賞与引当金		390,000
役員賞与引当金		31,800
その他	2	18,349
流動負債計		<u>3,230,502</u>

固定負債

退職給付引当金		901,430
役員退職慰労引当金		112,225
固定負債計		<u>1,013,655</u>
負債合計		<u>4,244,158</u>

純資産の部

株主資本

資本金		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		156,268
資本剰余金合計		<u>156,268</u>
利益剰余金		
利益準備金		343,731
その他利益剰余金		
別途積立金		1,100,000
繰越利益剰余金		14,360,677
利益剰余金合計		<u>15,804,408</u>
株主資本合計		<u>17,960,677</u>

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金		48,003
評価・換算差額等合計		<u>48,003</u>
純資産合計		<u>17,912,673</u>
負債純資産合計		<u>22,156,831</u>

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

		当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業収益		
委託者報酬		10,982,039
運用受託報酬		1,631,318
その他営業収益		48,476
営業収益計		12,661,834
営業費用		
一般管理費	1	2,962,935
営業利益		1,957,884
営業外収益		
受取配当金		2,007
受取利息		3,756
雑収入		1,402
営業外収益計		7,166
営業外費用		
為替差損		10,712
営業外費用計		10,712
経常利益		1,954,339
特別損失		
固定資産除却損		146
特別損失計		146
税引前中間純利益		1,954,192
法人税、住民税及び事業税		706,332
法人税等調整額		157,471
法人税等合計		863,803
中間純利益		1,090,389

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:千円)

当中間会計期間	
(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	
株主資本	
資本金	
前期末残高	2,000,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
資本剰余金合計	
前期末残高	156,268
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	156,268
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	343,731
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	343,731
その他利益剰余金	
別途積立金	
前期末残高	1,100,000
当中間期変動額	
当中間期変動額合計	-
当中間期末残高	1,100,000
繰越利益剰余金	
前期末残高	14,232,788
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	14,360,677
利益剰余金合計	
前期末残高	15,676,519
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	15,804,408
株主資本合計	

前期末残高	17,832,788
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
当中間期変動額合計	127,889
当中間期末残高	17,960,677
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	92,156
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	44,152
当中間期末残高	48,003
評価・換算差額等合計	
前期末残高	92,156
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	44,152
当中間期末残高	48,003
純資産合計	
前期末残高	17,740,631
当中間期変動額	
剰余金の配当	962,500
中間純利益	1,090,389
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	44,152
当中間期変動額合計	172,041
当中間期末残高	17,912,673

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式...総平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）</p> <p>時価のないもの...総平均法による原価法</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物15年～30年、器具備品4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに各人別に勤務費用が確定するためです。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

会計方針の変更

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<p>（資産除去債務に関する会計基準等の適用）</p> <p>当中間会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
<p>（中間貸借対照表）</p> <p>前中間会計期間までは流動資産の「未収収益」に含めて表示していた「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「未払手数料」は表示をより明瞭にするため当中間会計期間より区分掲記いたしました。なお、前中間会計期間における「未収委託者報酬」、「未収運用受託報酬」及び「未払手数料」の金額はそれぞれ2,028,745千円、1,194,455千円及び935,292千円であります。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末（平成22年9月30日）	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	476,765千円
2. 消費税等の取扱い	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
3. 保証債務	
被保証者	従業員
被保証債務の内容	住宅ローン
金額	25,270千円

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）			
1. 減価償却実施額	有形固定資産	45,673千円	
	無形固定資産	100,075千円	

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）						
1. 発行済株式に関する事項						
	株式の種類	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	
	普通株式（千株）	3,850	-	-	3,850	
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。						
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。						
4. 配当に関する事項 配当金支払額						
	決議	株式の 種類	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
	平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	962,500	250	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

（借主側）

（1）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	器具備品	合計
取得価額相当額	4,823千円	4,823千円
減価償却累計額相当額	2,492千円	2,492千円
中間期末残高相当額	2,331千円	2,331千円

（2）未経過リース料中間会計期間末残高相当額

1年内	986千円
1年超	1,469千円
合計	2,456千円

（3）支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	535千円
減価償却費相当額	482千円
支払利息相当額	57千円

（4）減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

（借主側）

未経過リース料

1年以内	556千円
1年超	-千円
合計	556千円

（金融商品関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成22年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
（1）現金・預金	10,525,471	10,525,471	-
（2）未収委託者報酬	2,203,738	2,203,738	-
（3）未収運用受託報酬	1,104,303	1,104,303	-
（4）未収収益（*1）	16,978	16,978	-

(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,251,185	4,251,185	-
資産計	18,101,677	18,101,677	-
(1) 未払手数料	1,023,792	1,023,792	-
(2) 未払費用(*2)	586,730	586,730	-
負債計	1,610,522	1,610,522	-

(*1) 未収収益のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(*2) 未払費用のうち、金融商品で時価開示の対象となるものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、並びに(4) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	291,423
(2) 子会社株式 非上場株式	1,169,774
(3) 長期差入保証金	743,946

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから

時価開示の対象としておりません。このため、(1) その他有価証券の非上場株式については

(注1) 資産(5) 投資有価証券には含めておりません。

(有価証券関係)

当中間会計期間末(平成22年9月30日)

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表日における 中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	870,307	860,000	10,307

小計	870,307	860,000	10,307
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,380,877	3,472,000	91,122
小計	3,380,877	3,472,000	91,122
合計	4,251,185	4,332,000	80,814

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

セグメント情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客よりの営業収益	10,982,039	1,631,318	48,476	12,661,834

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

本邦の外部顧客よりの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載は省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客よりの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当中間会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年

3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）	
1株当たり純資産額	4,652円64銭
1株当たり中間純利益	283円22銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
（注）1株当たり純資産額及び中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	

（注）算定上の基礎

1.1株当たり純資産額

項目	当中間会計期間末 (平成22年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	17,912,673
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-
普通株式に係る中間期末の純資産額(千円)	17,912,673
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数(千株)	3,850

2.1株当たり中間純利益

項目	当中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
中間損益計算書上の中間純利益(千円)	1,090,389
普通株式に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	1,090,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)

(3)通常の見積りの条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。

(4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

[前へ](#)

第2【その他の関係法人の概況】

下線部が訂正部分です。

< 訂正前 >

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

< 参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要 >

・ 資本金：51,000百万円（平成21年9月末日現在）

（以下略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成21年9月末日現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社 ^(注)	255,700	

(注)大和証券キャピタル・マーケット株式会社の資本金の額は、平成22年1月1日現在です。

2 関係業務の概要

（以下略）

<訂正後>

1 名称、資本金の額及び事業の内容

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<参考：再信託受託会社（日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）の概要>

・資本金：51,000百万円（平成22年3月末現在）

（以下略）

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
大和証券キャピタル・マーケット株式会社	255,700	

2 関係業務の概要

（以下略）

以上

独立監査人の監査報告書

平成22年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM & Aフォーカス・ファンドの平成22年4月21日から平成22年10月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M & Aフォーカス・ファンドの平成22年10月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月16日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成22年12月10日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成22年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月11日

大和住銀投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているM & Aフォーカス・ファンドの平成21年10月21日から平成22年4月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、M & Aフォーカス・ファンドの平成22年4月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

大和住銀投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 飯田 浩司 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 久野 佳樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。